# 中学生の災害および防災への意識

# 黒光貴峰\*・徳重礼美\*\*

(2014年10月28日 受理)

# The Awareness of Junior High School Students to Disaster and Disaster Prevention

KUROMITSU Takamine \*, TOKUSHIGE Hiromi \*\*

# 要約

鹿児島県は、台風などの自然災害に加え、県内に11の活火山が分布しているため、火山災害による被害を受ける可能性も高い。このような地理的な特性を踏まえ、今後、災害への被害を軽減するためには、住民の災害や防災に対する意識の向上が必要不可欠となる。そこで、本研究は、住民の防災意識向上のための前段階として、中学生の災害や防災に対する意識についての実態を把握することを目的としている。研究方法は、アンケート調査(調査時期2013年、回収数456票)である。結果は、以下のように要約される。

- 1) 災害および防災に対しては、災害への不安感を持っている者は全体の約4割であるのに対し、 防災に対して意識が高いと回答した者は2割程度であった。災害や防災について興味、関心を持っ ている者は全体の約5割であるのに対し、日頃から災害時の行動を考えている者は約2割であった。
- 2) 家庭での防災対策については、家族の人と災害や防災について会話したり、災害時の避難方 法や連絡の取り方を話し合ったりしている者が約3割、自身の家族が地震や災害に対して防災対 策や備蓄などの行動に移していると捉えている者は全体の1割程度であった。
- 3) 学校での防災教育については、学校で防災教育や避難訓練を行うことについて必要性を感じている者が約9割、学校における避難訓練や防災学習について興味を持てた者が約8割であった。
- 4) 地域の取り組みについては、地域で行われている防災の活動について参加している者は1割 未満、鹿児島県や市の防災の取組みについて知っている者は1割程度であった。

キーワード:中学生、災害、防災、意識

<sup>\*</sup> 鹿児島大学教育学部 准教授

<sup>\*\*</sup> 鹿児島大学教育学部附属教育実践総合センター研究協力員

#### 1. はじめに

1990年11月17日の雲仙普賢岳噴火、1995年1月17日の阪神淡路大震災、2004年10月23日の中越沖地震、2011年3月11日の東日本大震災など、日本では予期せず様々な大災害が発生している。今年に入ってからも、2014年8月20日の広島県安佐・安佐南地区での土砂災害、2014年9月27日の長野県御嶽山での噴火災害などの自然災害に見舞われ被害が発生している。鹿児島県は、日本列島の最南端に位置し地理的な特性から、土砂災害や水害、台風などの自然災害が起きやすい特徴がある。また、桜島をはじめ、県内に11の活火山が分布しているため、火山災害による被害を受ける可能性も高い。1914年の桜島の大正噴火や1993年8月6日に発生した8.6水害での被害は大きく、鹿児島県の住民にとって災害に対する意識に大きな影響を与えるものであった。それらの経験を踏まえ、地域や行政等で様々な対策が行なわれてきたが、年月の経過とともに災害への意識は薄くなる傾向にあり、今後、起こりうる災害に備えて適切な行動を取れるように、住民一人ひとりが防災に対する意識を高めることが重要である。

そこで、本研究は、住民の防災意識向上のための前段階として、中学生の災害や防災に対する 意識の実態を明らかにすることを目的としている。研究方法は、中学生を対象にアンケート調査 を行なった。調査内容は、1) 災害および防災に対して、2) 家庭での防災対策について、3) 学 校での防災教育について4) 地域の取り組みについて、である。

# 2. 結果と考察

アンケート調査の調査時期は2013年、回収数は456票、性別は、「男性」235票(51.5%)、「女性」221票(48.5%)であった(表1)。

· / / / /		
性別	票	%
男性	235	51.5%
女性	221	48.5%
全体	456	100.0%

表 1 アンケート調査結果概要

#### 1) 災害および防災に対して

「地震などの災害のとき家が壊れるかもしれないという不安がありますか」という質問に対しては、「とてもあてはまる」39票(8.6%)、「あてはまる」142票(31.1%)、「どちらでもない」121票(26.5%)、「あまりあてはまらない」113票(24.7%)、「全くあてはまらない」41票(9.1%)という回答がみられた(図1)。災害への不安については、全体の約4割の者が不安感を持っていると回答し、性別でみると1%水準で有意な差がみられ、男性よりも女性のほうが不安感が高い結果であった。

「自分の住んでいる地域の避難場所を知っていますか」という質問に対しては、「はい」260

票(57.0%)、「いいえ」196票(43.0%)という回答がみられた(図2)。住んでいる地域の避難場所については、全体の約6割の者が知っていると回答し、性別での有意な差はみられなかった。

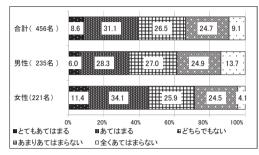


図 1. 家が壊れるかもしれないという不安感  $\chi^2$  値 16.663 p<0.01

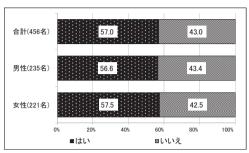


図 2. 避難場所の知識  $\chi^2$  値 0.035

「友達同士で地震などの災害や防災について話し合うことがありますか」という質問に対しては、「ある」8票(1.8%)、「たまにある」40票(8.8%)、「ほとんどない」209票(45.8%)、「まったくない」199票(43.6%)という回答がみられた(図3)。友達同士での話し合いについては、全体の約1割が話したことがあると回答し、性別でみると5%水準で有意な差がみられた。

「災害や防災についての新聞やニュースを興味、関心を持って見ますか」という質問に対しては、「とてもあてはまる」35票 (7.7%)、「あてはまる」191票 (41.9%)、「どちらでもない」133票 (29.2%)、「あまりあてはまらない」66票 (14.5%)、「全くあてはまらない」31票 (6.8%)という回答がみられた (図4)。災害や防災についての新聞やニュースについては、全体の約5割の者が興味、関心を持って見ていると回答し、性別でみると1%水準で有意な差がみられ、男性よりも女性のほうが、災害や防災について興味や関心が高い結果であった。

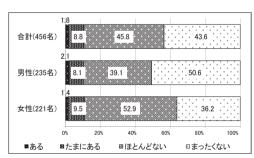


図 3. 友人との会話  $\chi^2$  値 10.814 p < 0.05

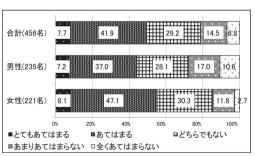


図 4. 災害や防災への興味・関心  $\chi^2$  値 15.749 p<0.01

「日頃から災害時の行動を考えていますか」という質問に対しては、「とてもあてはまる」16 票 (3.5%)、「あてはまる」85 票 (18.7%)、「どちらでもない」138 票 (30.1%)、「あまりあてはまらない」139 票 (30.5%)、「全くあてはまらない」78 票 (17.1%) という回答がみられた (図5)。日頃からの災害時の行動を教えているかについては、全体の2割程度の者が日頃から行動を考え

ていると回答し、性別でみると5%水準で有意な差がみられた。

「あなたは、防災に対する意識が高いと思いますか」という質問に対しては、「とてもあてはまる」11票 (2.4%)、「あてはまる」64票 (14.0%)、「どちらでもない」187票 (41.0%)、「あまりあてはまらない」132票 (28.9%)、「全くあてはまらない」62票 (13.6%) という回答がみられた (図6)。防災に対する意識については、全体の2割の者が防災への意識が高いと回答し、性別での有意な差はみられなかった。

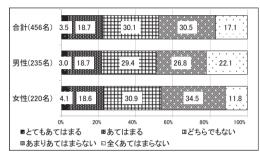


図 5. 災害時の行動  $\chi^2$  値 9.762 p<0.05

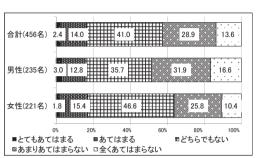


図 6. 防災に対する意識 χ²値 9.161

### 2) 家庭での防災対策について

「家族の人と地震などの災害や防災について話し合うことがありますか」という質問に対しては、「ある」12票(2.6%)、「たまにある」145票(31.7%)、「ほとんどない」197票(43.2%)、「まったくない」102票(22.5%)という回答がみられた(図7)。家族での話し合いについては、全体の3割程度の者が話し合うと回答し、友人間よりは高い結果であった。性別でみると5%水準で有意な差がみられた。

「家族の人と災害時の避難方法・連絡の取り方について話し合っていますか」という質問に対しては、「はい」135票(29.6%)、「いいえ」321票(70.4%)という回答がみられた(図8)。家族の人との災害時の連絡方法・取り方の話し合いについては、全体の3割程度の者が話し合っていると回答し、性別でみると、有意な差はみられなかった。

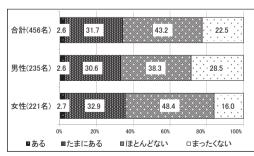


図 7. 災害や防災についての会話  $\chi^2$  値 10.795 p<0.05

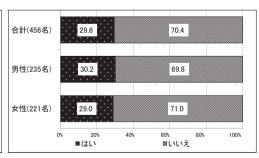


図 8. 災害時の避難方法・連絡の取り方の話し合い  $\chi^2$  値 0.086

「学校での避難訓練や地震、災害などに関する授業があった場合、勉強した事を家族の人に話しますか」という質問に対しては、「はい」196票(43.0%)、「いいえ」260票(57.0%)という回答がみられた(図9)。学校での防災教育を家族の人に伝えているかについては、全体の4割の者が家族に話していると回答していた。性別でみると0.1%水準で有意な差がみられ、男性より女性のほうが学んだことを家族の人に話している結果であった。

「家族の人から防災について教えてもらったことがありますか」という質問に対しては、「はい」163票 (35.7%)、「いいえ」293票 (64.3%)であった (図10)。家庭での防災教育については、家族の人から災害について教えてもらったことがあると回答した者は全体の約3割であり、性別でみると5%水準で有意な差がみられ、男性より女性のほうが教えてもらったことがある結果であった。

「あなたの家族は、地震や災害に対してどう考えていると思いますか」という質問に対しては、「とても真剣に考えていて防災対策や備蓄などの行動に移している」47票 (10.4%)、「とても真剣に考えているが行動に移していない」100票 (21.9%)、「少し興味がある」116票 (25.4%)、「ほとんど興味がない」68票 (15.0%)、「まったく興味がない」18票 (4.0%)、「わからない」107票 (23.4%)という回答がみられた (図11)。自身の家族が地震や災害に対して防災対策や備蓄などの行動に移していると回答した者は全体の1割程度に過ぎなかった。性別でみると5%水準で有意な差がみられた。

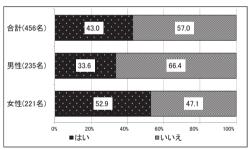


図 9. 学校での防災教育を家族の人に伝えているか  $\chi^2$  値 17.354 p < 0.001

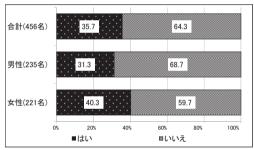


図 10. 家族の人から防災について教えてもらったこと  $\chi^2$  値 3.951 p < 0.05

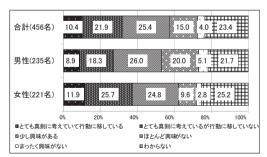


図 11. 地震や災害についての考え X2値 14.139 p<0.05

## 3) 学校での防災教育について

「学校で避難訓練を行うことは必要だと思いますか」という質問に対しては、「はい」420票 (92.3%)、「いいえ」36票(7.7%)という回答がみられた(図12)。学校で避難訓練を行うこと については、全体の9割以上の者が必要だと回答していた。性別でみると5%水準で有意な差が みられ、男性よりも女性の方が必要性を感じている結果であった。

「避難訓練以外で、防災について学習をしたことがありますか」という質問に対しては、「は い」108票(23.8%)、「いいえ」348票(76.2%)という回答がみられた(図13)。避難訓練以外 で防災学習を受けたことがあると回答した者は全体の2割程度であった。性別でみると有意な差 はみられなかった。

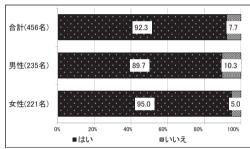


図 12. 学校で避難訓練を行うことの必要性  $\chi^2$  値 4.403 p<0.05

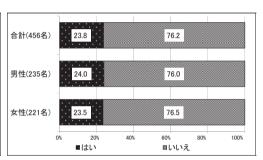


図 13. 避難訓練以外での防災学習 χ<sup>2</sup> 値 0.016

「学校での避難訓練や防災学習は興味が持てる内容でしたか」という質問に対しては、「はい」 393票(86.3%)、「いいえ」63票(13.7%)という回答がみられた(図14)。学校における避難訓 練や防災学習について興味を持てる内容であったと回答した者は、全体の8割以上であった。性 別でみると有意な差はみられなかった。

「学校における防災教育は必要だと思いますか」という質問に対しては、「はい」439票 (96.3%)、「いいえ」17票(3.7%)という回答がみられた(図15)。学校における防災教育は必 要だと回答した者は、全体の9割以上であった。性別でみると有意な差はみられなかった。

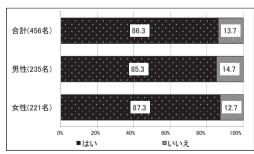
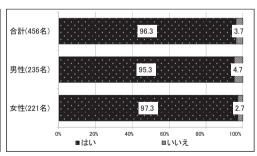


図 14. 学校での防災学習は興味が持てる内容だったか 図 15. 学校における防災教育の必要性 x<sup>2</sup> 値 0.378



x<sup>2</sup>値 1.246

「学校での防災の学習で学びたい内容はどのようなものですか」という質問(複数回答)に対しては、「自分の住んでいる地域で起こりやすい災害」250票、「避難所に避難してから取るべき行動」239票、「非常食について」213票、「災害発生直後に取るべき行動」212票、「地域の安全・危険な場所」169票、「災害に備えて何をどのくらい蓄えるか」164票、「過去の災害の写真や映像を見る」148票、「災害発生時の避難場所と方法」141票、「地震によって起こる災害」127票、「災害に備えて日頃から気をつけておくこと」107票、「過去の体験談を聞く」98票、「家具等の転倒防止の方法」98票、「地震発生の仕組み」90票であった(図16)。

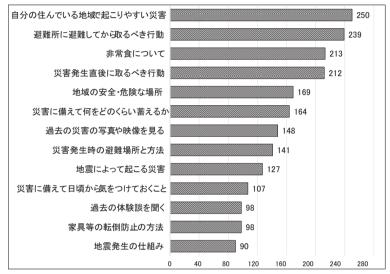


図 16. 学校での防災の学習で学びたい内容(複数回答)

#### 4) 地域の取り組みについて

「地域で行われている防災の活動に参加したことありますか」という質問に対しては、「はい」20票(4.4%)、「いいえ」436票(95.6%)という回答がみられた(図17)。地域で行われている防災の活動については、参加していると回答した者は全体の1割未満であった。性別でみると5%水準で有意な差がみられ、男性より女性のほうが参加している結果であった。

「鹿児島県や鹿児島市の防災活動やボランティア活動などの取り組みについて何か知っていますか」という質問に対しては、「はい」68票(15.0%)、「いいえ」388票(85.0%)という回答がみられた(図18)。性別でみると有意な差はみられなかった。県や市の取組みについては、知っていると回答した者は全体の1割程度であった。知っていると回答した者(68名)に、何で知ったのか聞いたところ、「市や県のパンフレット」32票、「学校で習った」20票、「県や市のイベント」11票、「防災センター」6票という回答がみられた。

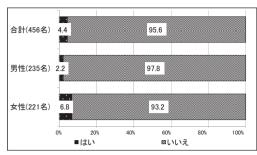


図 17. 地域で行われている防災の活動への参加  $\chi^2$  値 5.711 p<0.05

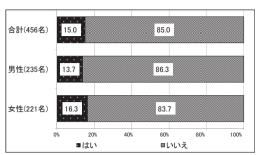


図 18. 鹿児島県・市の取り組みについて  $\chi^2$  値 0.582

#### 3. まとめ

災害および防災に対して、災害への不安感を持っている者は全体の約4割であるのに対し、日 頃から災害時の行動を考えている者は約2割であった。また、災害や防災について興味、関心を 持っている者は全体の約5割であるのに対し、友達同士で災害や防災について話し合うと回答し た者は1割程度、防災に対して意識が高いと回答した者は2割程度であった。家庭での防災対策 について、家族の人と災害や防災について会話したり、災害時の避難方法や連絡の取り方を話 し合ったりしていると回答した者は全体の約3割、自身の家族が地震や災害に対して防災対策や 備蓄などの行動に移していると回答した者は1割程度であった。また、学校での防災教育を家族 の人に伝えていると回答した者は全体の約4割、家族の人から防災について教えてもらったこと があると回答した者は3割であった。学校での防災教育について、学校で防災教育や避難訓練を 行うことについて必要性を感じていると回答した者は全体の約9割、学校における避難訓練や防 災学習について興味を持てたと回答した者は約8割であった。また、避難訓練以外で防災教育を 受けたことがあると回答した者は全体の2割程度であった。学校での防災教育で学びたい内容は、 自分の住んでいる地域で起こりやすい災害や地域の安全・危険な場所、災害発生直後に取るべき 行動や避難所に避難してから取るべき行動、災害に備えて何をどのくらい蓄えるのかなど多岐に わたった。地域の取り組みについて、地域で行なわれている防災の活動について参加していると 回答した者は全体の1割未満、鹿児島県や市の防災の取組みについて知っていると回答した者は 1割程度であった。

中学生の災害および防災への意識として、災害への不安感は持っているものの、実際に防災対策や行動を行なっている者は少ない現状がみられた。また、災害や防災に関する新聞やニュースに対し、半数の者は興味、関心を持っていると回答しているのに対し、県や市、地域での防災の取り組みについてはほとんど知らない現状であった。今後、防災について様々な情報が発信されているなかで、それらの情報を収集する力と活用する力を育成する必要がみられる。そして、今後、起こりうる災害に備えては、災害への意識と防災への行動の差を埋めていくことが重要であ

る。学校で学習した防災に関することを家族の人に伝えている者も約4割みられたほか、学校教育で防災教育を行なうことの必要性も高いと感じており、学校教育の果たす役割は大きい。学校教育における防災教育の必要性や学校で学びたい内容を踏まえると、避難訓練以外の各活動(特別活動、ホームルーム、総合的な学習の時間)、また、それぞれの教科で連携を図り、学校教育全体で防災教育を行っていく必要がある。

#### 謝辞

本研究にご協力いただいた関係者の皆様へ感謝の意を表します。

### 参考文献

- 1) 内閣府, 平成26年版防災自書, 2014
- 2) 日本建築学会,総合論文誌第6号 地球環境と防災フロンティア,2008
- 3) 日本建築学会、総合論文誌第7号 都市・建築に関わる安全・安心フロンティア、2009
- 4) 兵庫県教育委員会, 防災教育に係る実態調査集計, 2009
- 5) 兵庫県教育委員会, 兵庫県の防災教育の充実
- 6) 静岡県教育委員会, 学校の地震防災対策マニュアル, 2011
- 7) 岩手県教育委員会、学校防災・災害対応指針、2012
- 8) 釜石市教育委員会, 釜石市津波防災教育のための手引き, 2010
- 9) 高知県教育委員会, 高知県学校防災マニュアル, 2009
- 10) 高知県教育委員会, 土佐の防災学習プログラム, 2006
- 11) 三重県教育委員会,三重県の学校における今後の防災対策・防災教育の在り方について,2011
- 12) 村山良之, 山形県の学校における防災教育の実態と課題, 山形大学教職・教育実践研究4, pp.83-92, 2009
- 13) 文部科学省, 東日本大震災に係る文部科学省 (学校施設関連) の取組について, 2012
- 14) 山田兼尚, 統計に見る防災教育の現状, 2000
- 15) 国立教育政策研究所, 学校施設の防災機能に関する実態調査結果について, 2011
- 16) 内閣府, 防災に関する世論調査, 2002
- 17) 内閣府, 地震防災対策に関する特別世論調査(平成19年10月, 平成17年8月)
- 18) 内閣府, 防災に関する世論調査(平成14年9月, 平成9年9月, 平成7年9月, 平成3年7月, 平成元年7月, 昭和62年8月, 昭和59年9月)
- 19) 内閣府, 防災と情報に関する世論調査(平成11年6月)
- 20) 文部科学省,中等教育資料,2006
- 21) 文部科学省,初等教育資料,2012